



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社
コード番号 3104 URL <http://www.fujiibo.co.jp/>

上場取引所 東 大

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員 (氏名) 三木 康史

TEL 03-3665-7612

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	26,947	7.9	2,894	9.0	2,680	9.1	593	△45.5
22年3月期第3四半期	24,970	△19.0	2,656	3.6	2,457	14.0	1,088	71.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	5.66	—
22年3月期第3四半期	10.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	40,976	12,317	29.9	120.13
22年3月期	42,796	12,462	29.0	116.92

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,262百万円 22年3月期 12,415百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,600	6.1	3,700	16.0	3,400	16.3	1,000	32.7	9.53

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	108,000,000株	22年3月期	108,000,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	5,922,315株	22年3月期	1,812,403株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	104,922,290株	22年3月期3Q	106,252,732株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2.	その他の情報	4
	(1) 重要な子会社の異動の概要	4
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
	(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3.	四半期連結財務諸表	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	5
	(2) 四半期連結損益計算書	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
	(4) 継続企業の前提に関する注記	9
	(5) セグメント情報	9
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4.	補足情報	12
	生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の国内消費刺激策と新興国向け輸出により企業収益が改善し、景気の緩やかな回復が見られたものの、引き続き厳しい雇用情勢、所得環境に加え、円高、株価低迷などの懸念材料も多く、先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは紡績、テキスタイル、B. V. D. ®ブランドのインナーウェアなどの繊維製品事業と超精密加工用研磨材の研磨材事業、機能化学品および医薬中間体などの受託製造の化学工業品事業を中心に開発、拡販に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は26,947百万円(前年同期比1,976百万円、7.9%の増収)で、営業利益は2,894百万円(前年同期比238百万円、9.0%の増益)、経常利益は2,680百万円(前年同期比223百万円、9.1%の増益)となりました。これに特別損失として固定資産処分損、減損損失など合計1,173百万円、法人税等910百万円などを計上した結果、四半期純利益は、593百万円(前年同期比495百万円、45.5%の減益)となりました。

セグメントの業績は以下の通りであります。

①繊維事業

製品事業の主要ブランドであるB. V. D. ®では、個人消費低迷の影響が続くなど厳しい環境が続きましたが、メンズインナーのベーシックな商品の良さが再認識されたほか、機能性やデザイン性を重視した商品アイテムの拡大と積極的な広告宣伝や販促活動により、前年同期比増収・増益となりました。

紡績部門、テキスタイル部門は、減収とはなりましたが構造改革効果と開発素材の製販一体となった営業努力が実り、大幅な増益となりました。

この結果、売上高は11,369百万円となり、営業利益は535百万円となりました。

②研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、評価設備の導入によりユーザーニーズに迅速かつ総合的に対応する体制を充実させ、液晶ガラス・ハードディスク・シリコンウエハー各用途は堅調に推移しました。これに半導体デバイス用途(CMP)の拡販も相まって、業績は順調に回復しました。

この結果、売上高は7,096百万円となり、営業利益は1,755百万円となりました。

③化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、良好な需給バランスを背景とした堅調な受注に加え、自動車産業の回復基調を受けた関連製品受注の上乗せによりフル操業を続けることができました。新工場の増産効果も業績に貢献し、増収・増益となりました。

この結果、売上高は4,268百万円となり、営業利益は432百万円となりました。

④その他事業

自動車関連部門、精製部門、電子機器製品の産業用プリント基板などのその他事業は、前期の後半から受注環境が改善したことなどから収益が改善し、増収・増益となりました。

この結果、売上高は4,212百万円となり、営業利益は172百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて7.1%減少し、16,214百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金などが増加しましたが、現金及び預金が2,228百万円減少したことなどによります。固定資産は、減損損失などの計上により有形固定資産が減少したため、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し24,762百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、40,976百万円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて7.4%減少し、16,127百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が988百万円増加しましたが、短期借入金が1,404百万円、未払法人税等が663百万円減少したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて3.0%減少し、12,531百万円となりました。これは、資産除去債務が195百万円増加しましたが、長期借入金が457百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.5%減少し、28,659百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1.2%減少し、12,317百万円となりました。これは、四半期純利益593百万円が増加しましたが、剰余金の配当の実施212百万円、自己株式の取得508百万円、評価換算差額等の減少42百万円などがあったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期以降の見通しにつきましては、景気は緩やかに回復するものと思われませんが、依然として消費は力強さを欠く見通しであり、レアアース問題など先行き不透明要因も多いことから、引き続き厳しい事業環境となることが予想されます。通期の業績予想につきましては、第3四半期累計期間までの当社グループの業績は概ね順調に推移していることから、営業利益、経常利益は平成22年10月29日公表時から修正はありませんが、売上高につきましては36,200百万円から35,600百万円に、当期純利益につきましては特別損失が発生した関係で、1,300百万円から1,000百万円に修正しております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を流動負債として繰延べております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益が11百万円、経常利益が12百万円、税金等調整前四半期純利益が113百万円それぞれ減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400	4,629
受取手形及び売掛金	8,820	8,342
商品及び製品	1,989	2,022
仕掛品	1,223	1,067
原材料及び貯蔵品	1,006	730
その他	785	674
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	16,214	17,457
固定資産		
有形固定資産		
土地	14,371	14,505
その他(純額)	8,530	8,915
有形固定資産合計	22,902	23,420
無形固定資産	267	190
投資その他の資産		
その他	1,606	1,740
貸倒引当金	△13	△12
投資その他の資産合計	1,593	1,727
固定資産合計	24,762	25,339
資産合計	40,976	42,796

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,694	4,706
短期借入金	8,007	9,412
未払法人税等	178	841
引当金	279	520
その他	1,967	1,933
流動負債合計	16,127	17,415
固定負債		
長期借入金	4,640	5,098
退職給付引当金	3,051	3,157
引当金	10	9
資産除去債務	195	—
その他	4,633	4,653
固定負債合計	12,531	12,918
負債合計	28,659	30,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,400	5,400
資本剰余金	0	0
利益剰余金	5,291	4,894
自己株式	△652	△143
株主資本合計	10,039	10,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	48
繰延ヘッジ損益	△2	1
土地再評価差額金	2,157	2,173
為替換算調整勘定	63	40
評価・換算差額等合計	2,222	2,264
少数株主持分	55	47
純資産合計	12,317	12,462
負債純資産合計	40,976	42,796

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	24,970	26,947
売上原価	16,820	18,002
売上総利益	8,149	8,945
販売費及び一般管理費	5,493	6,050
営業利益	2,656	2,894
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	17	25
固定資産賃貸料	114	126
その他	67	26
営業外収益合計	201	182
営業外費用		
支払利息	234	180
固定資産賃貸費用	—	86
その他	165	128
営業外費用合計	400	395
経常利益	2,457	2,680
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11	—
固定資産売却益	20	4
その他	0	—
特別利益合計	32	4
特別損失		
固定資産処分損	226	467
減損損失	393	456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
その他	5	148
特別損失合計	625	1,173
税金等調整前四半期純利益	1,864	1,511
法人税、住民税及び事業税	928	813
法人税等調整額	△162	96
法人税等合計	766	910
少数株主損益調整前四半期純利益	—	601
少数株主利益	8	8
四半期純利益	1,088	593

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,864	1,511
減価償却費	972	1,272
減損損失	393	456
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△11	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	124	△105
受取利息及び受取配当金	△20	△28
支払利息	234	180
為替差損益(△は益)	△2	39
投資有価証券評価損益(△は益)	5	34
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
固定資産売却損益(△は益)	△20	△4
固定資産処分損益(△は益)	226	467
売上債権の増減額(△は増加)	△2,143	△481
たな卸資産の増減額(△は増加)	592	△404
仕入債務の増減額(△は減少)	541	847
その他	484	△323
小計	3,242	3,563
利息及び配当金の受取額	20	28
利息の支払額	△209	△153
法人税等の支払額	△937	△1,687
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116	1,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,299	△1,024
有形及び無形固定資産の売却による収入	113	6
有形固定資産の除却による支出	△120	△335
投資有価証券の取得による支出	△378	△6
投資有価証券の売却による収入	27	—
貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	16	17
敷金及び保証金の差入による支出	△33	—
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,675	△1,339
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1	△1,350
長期借入れによる収入	400	300
長期借入金の返済による支出	△1,423	△812
自己株式の取得による支出	△0	△508
配当金の支払額	△212	△212
リース債務の返済による支出	△22	△44
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,257	△2,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△809	△2,228
現金及び現金同等物の期首残高	5,420	4,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,611	2,400

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	繊維事業 (百万円)	研磨材 事業 (百万円)	化学 工業品 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,596	6,921	3,608	2,844	24,970	—	24,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	1	—	40	48	(48)	—
計	11,603	6,922	3,608	2,884	25,019	(48)	24,970
営業利益	256	1,930	393	41	2,621	34	2,656

(注) ① 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品等の種類に応じて繊維事業、研磨材事業、化学工業品事業、その他事業にセグメンテーションしている。

② 事業区分の変更

前第3四半期連結累計期間において区分掲記していた「自動車関連事業」は金額的重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間より「その他事業」に含めて表示している。

なお、当第3四半期連結累計期間の「その他事業」に含まれる「自動車関連事業」の売上高は1,423百万円、営業損失は31百万円である。

③ 各区分に属する主要な製品等の名称

これら事業区分に属する主要な製品等は次の通りである。

事業区分	主要製品名等
繊維	紡績糸、織物、編物、二次製品
研磨材	超精密加工用研磨材、不織布、合皮
化学工業品	化学工業製品
その他	車輛、自動車部品、電子機器製品、化成品、ボウリング場の経営

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	中南米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	1,411	1,137	2,548
II 連結売上高(百万円)	—	—	24,970
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	4.5	10.2

(注) ①国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

②本邦以外の区分に属する主な国又は地域

中南米・・・ドミニカ、パナマ

その他の地域・・・アメリカ、タイ

③海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は持株会社として製品・サービスについて国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「研磨材事業」、「化学工業品事業」の3つを報告セグメントとしている。

「繊維事業」は、紡績糸、織物及び編物などの素材から二次製品にいたる各種繊維工業品の製造、加工及び販売をしている。「研磨材事業」は、超精密加工用研磨材及び不織布の製造及び販売をしている。

「化学工業品事業」は、化学工業製品の製造及び販売をしている。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	繊維事業	研磨材事業	化学工業品事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,369	7,096	4,268	22,735	4,212	26,947	—	26,947
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10	1	—	12	39	52	△52	—
計	11,380	7,098	4,268	22,747	4,251	26,999	△52	26,947
セグメント利益	535	1,755	432	2,722	172	2,894	△0	2,894

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業、電子機器事業及び精製事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

繊維事業セグメントにおいて、保有会社における利用計画がなく、時価も下落しているため、減損損失を認識した。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては383百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項なし。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項なし。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)
繊維事業	5,664
研磨材事業	7,246
化学工業品事業	4,268
その他	1,225
合計	18,405

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については消去していない。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
研磨材事業	7,017	764
化学工業品事業	3,397	1,542
その他	675	32

- (注) 1 セグメント間の取引については消去していない。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りである。

セグメントの名称	金額(百万円)
繊維事業	11,369
研磨材事業	7,096
化学工業品事業	4,268
その他	4,212
合計	26,947

- (注) 1 セグメント間の取引については消去している。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りである。

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友商事ケミカル㈱	2,812	11.3	2,851	10.6

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。